



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年3月11日

上場会社名 株式会社 クリムゾン 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姚 健
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒田 直樹 TEL 03-6659-5141
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	533	△10.3	△246	—	△259	—	△262	—
27年1月期	594	△37.9	△137	—	△193	—	△100	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	△36.57	—	—	△51.2	△46.3
27年1月期	△19.64	—	—	△40.1	△23.1

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 -百万円 27年1月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	481	30	6.2	3.36
27年1月期	530	50	9.6	7.11

(参考) 自己資本 28年1月期 30百万円 27年1月期 50百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	△185	△1	241	261
27年1月期	△152	△2	302	206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年1月期の業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	413	41	△21	—	△21	—	△22	—	△3.07
通期	800	50	△4	—	△4	—	△6	—	△0.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	9,002,000株	27年1月期	7,214,000株
28年1月期	58,200株	27年1月期	58,200株
28年1月期	7,170,496株	27年1月期	5,111,697株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(損益計算書関係)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、政府および日銀による経済政策や金融政策を背景に、大手企業を中心に雇用・所得環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費につきまちは弱い動きとなっております。一方で、新興国の経済成長の鈍化や中東地区等の地政学的リスクの存在、為替の変動や原油価格の急落など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、一部で所得の改善傾向からの回復の兆しが見られるものの、大幅な改善には至っておらず、低価格志向が強く慎重な消費行動が続くなど厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業で、ブランドの再構築を目的に主力得意先ごとの営業活動の強化に努めました。その中で、主力ブランドであります「Piko Hawaiian Longboard Wear」（ピコ）については、商品提案の強化と併せ販売促進策として「PIKO HAWAIIAN CAMPAIGN 2015」をスタートさせ、販売活動に努めました。また、秋冬に向けた展開として、ブランド力を活かしてファミリーを意識した企画を提案いたしました。「Flying Scotsman」（フライング スコッツマン）につきまちは、直接消費者へ向けたブランディングを目的に期間限定の店舗展開を行い販売活動に努めるとともに、新たにビジネスカジュアルをテーマとした商品群を提案いたしました。「RUSS-K」（ラス・ケー）については、主力得意先に向け商品提案を中心に販売活動に努めるとともに、ティーンズ層をターゲットとした商品企画を提案いたしました。

また、より多くの要望やニーズに対応すべく、他社のブランドを使用した商品企画を加え、全てのブランドにおいてアイテム数の拡充などの企画力強化に努めました。

商品原価におきましても、中国沿海部における労働力不足に対応するとともに、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇を抑制するために、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ってまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を進めるとともに、新分野開拓に向けた新たなブランドの発掘にも努めました。

一方で、4月には当社が扱うブランドを一斉に展示した2015年秋物・冬物の展示会、9月には2016年春物・夏物の展示会を開催し、当社のブランド企画提案力を活かし各得意先ごとに提案を行い、各々の時期に売上が確保出来るよう営業活動を行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、533,522千円（前年同期比10.3%減）、営業損失は246,728千円（前年同期は営業損失137,318千円）、経常損失は259,267千円（前年同期は経常損失193,464千円）、当期純損失は262,197千円（前年同期は当期純損失100,411千円）となりました。

② 次期の見通し

当社が属しておりますカジュアルウェア市場は依然として、季節変動による影響や個人消費者の購買意欲低下など厳しい環境下で推移するものと認識しております。また、当社におきましても為替変動による影響や商品生産国における人件費や調達材料の高騰など、商品原価への影響の課題を抱えており、収益面に影響を与える見通しであります。

平成29年1月期の見通しにつきましては、売上高800百万円、営業損失4百万円、経常損失4百万円、当期純損失6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ49,525千円減少し、481,272千円となりました。

その主な要因としては、流動資産については、現金及び預金が54,464千円、商品が26,794千円、前渡金が16,433千円、増加したものの、未収還付法人税等が103,289千円、売掛金が41,213千円減少したこと等であります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ28,673千円減少し、451,223千円となりました。

その主な要因としては、流動負債については、買掛金が41,391千円が減少し未払金が13,224千円増加したこと等あります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比べ20,851千円減少し、30,048千円となりました。

その主な要因としては、第三者割当に伴う新株式発行により資本金及び資本剰余金が各々120,690千円増加したものの、当期純損失を262,197千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、261,236千円（前年対比26.3%増）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、185,073千円（前年同期152,769千円使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失を260,290千円計上したことと、法人税等の還付が103,580千円あったこと、売上債権が40,835千円減少したこと、未払金が13,224千円増加したこと、たな卸資産が26,811千円増加したこと、仕入債務が41,391千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,842千円（前年同期2,128千円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,450千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、241,380千円（前年同期302,214千円獲得）となりました。これは新株式の発行による収入が241,380千円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率(%)	14.9	14.4	△39.7	9.59	6.24
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	40.8	111.6	192.8	260.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	17.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成26年1月期、平成27年1月期、平成28年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案して財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

① ブランドについて

当社は、海外のブランドを使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社の使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合、あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社に不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 在庫リスクについて

当社の商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 生産体制と為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは、主として製造コストメリットのある中国で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、中国国内の環境変化や為替相場の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 天候要因について

当社の属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動並びに震災などの災害の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識や異常気象の影響からの大手得意先の店頭在庫消化率低下など、依然として厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、営業損失は246,728千円、経常損失は259,267千円、当期純損失は262,197千円を計上いたしました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率3%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化や、SPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むと思われれます。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引先様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下のとおりです。

① 卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社は、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に、近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

また、卸売事業では大手小売企業との取り組みを強化することによりブランド商品供給の拡充を図り、ブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産を背景にライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

② 物流業務の効率化

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、GMS（総合小売業）等の卸売先で商品を販売しております。

今後は、業務効率の向上による物流固定費の削減を進めるとともに、商品の発注から卸売先までの納品を含めた物流業務の標準化やシステム化による物流業務の効率向上を更に進めてまいります。

③ 基幹システムの強化

当社は、利益体質を更に強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムをマーケットの変化に素早く対応できるように情報提供機能を刷新し、更なる基幹システムの強化を計ってまいります。

④ 人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社は、経営基盤強化に向けた施策として、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績への貢献意識の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

① 収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

② 内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

③ 堅実な経営計画の策定

今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,772	261,236
受取手形	2,557	2,441
売掛金	109,264	68,050
商品	50,889	77,684
貯蔵品	291	308
前渡金	10,942	27,375
前払費用	22,340	15,958
未収還付法人税等	103,289	—
未収入金	4,048	10,295
その他	73	612
貸倒引当金	△7,601	△7,852
流動資産合計	502,868	456,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,610	12,610
減価償却累計額	△5,843	△6,825
減損損失累計額	—	△1,244
建物（純額）	6,766	4,540
車両運搬具	10,932	10,647
減価償却累計額	△10,399	△10,221
車両運搬具（純額）	532	425
工具、器具及び備品	26,331	28,781
減価償却累計額	△24,687	△25,992
減損損失累計額	—	△55
工具、器具及び備品（純額）	1,643	2,733
有形固定資産合計	8,943	7,699
無形固定資産		
ソフトウェア	2,374	1,234
その他	1,038	1,038
無形固定資産合計	3,412	2,272
投資その他の資産		
投資有価証券	79	—
関係会社出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	8,537	5,084
敷金及び保証金	8,567	8,115
その他	3,925	4,072
貸倒引当金	△8,537	△5,084
投資その他の資産合計	15,572	15,188
固定資産合計	27,928	25,160
資産合計	530,797	481,272

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,990	390,599
未払金	19,929	33,153
未払法人税等	4,423	6,470
前受金	15,912	14,724
未払費用	405	565
預り金	2,703	2,814
返品調整引当金	92	100
その他	1,672	—
流動負債合計	477,128	448,429
固定負債		
繰延税金負債	18	—
資産除去債務	2,749	2,793
固定負債合計	2,768	2,793
負債合計	479,897	451,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,223	1,423,913
資本剰余金		
資本準備金	1,569,263	1,689,953
資本剰余金合計	1,569,263	1,689,953
利益剰余金		
利益準備金	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	△4,846,822	△5,109,020
利益剰余金合計	△2,739,811	△3,002,008
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	50,866	30,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	—
評価・換算差額等合計	33	—
純資産合計	50,899	30,048
負債純資産合計	530,797	481,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	594,592	533,522
売上原価		
商品期首たな卸高	90,148	50,889
当期商品仕入高	341,675	387,065
合計	431,824	437,954
商品期末たな卸高	50,889	77,684
商品売上原価	380,935	360,270
売上総利益	213,657	173,252
返品調整引当金戻入額	35	92
返品調整引当金繰入額	92	100
差引売上総利益	213,600	173,244
販売費及び一般管理費		
販売費	181,560	244,500
一般管理費	169,358	175,471
販売費及び一般管理費合計	350,918	419,972
営業損失(△)	△137,318	△246,728
営業外収益		
受取利息	0	32
受取配当金	3	1
業務受託手数料	3,649	5,785
還付加算金	1,375	55
その他	616	385
営業外収益合計	5,644	6,261
営業外費用		
支払利息	527	221
為替差損	61,098	9,177
新株発行費	—	9,396
その他	164	3
営業外費用合計	61,790	18,800
経常損失(△)	△193,464	△259,267
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48
固定資産売却益	—	228
その他	94,952	—
特別利益合計	94,952	276
特別損失		
減損損失	—	1,299
特別損失合計	—	1,299
税引前当期純損失(△)	△98,511	△260,290
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,906
法人税等合計	1,900	1,906
当期純損失(△)	△100,411	△262,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,141,221	1,407,261	1,407,261	1,951	2,105,060	△4,746,411	△2,639,399
当期変動額							
新株の発行	162,001	162,001	162,001				
当期純損失(△)						△100,411	△100,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	162,001	162,001	162,001	—	—	△100,411	△100,411
当期末残高	1,303,223	1,569,263	1,569,263	1,951	2,105,060	△4,846,822	△2,739,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81,809	△172,724	37	37	△172,686
当期変動額					
新株の発行		324,002			324,002
当期純損失(△)		△100,411			△100,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4	△4	△4
当期変動額合計	—	223,590	△4	△4	223,586
当期末残高	△81,809	50,866	33	33	50,899

【株 Кремзон (2776) 平成28年1月期 決算短信(非連結)】

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,303,223	1,569,263	1,569,263	1,951	2,105,060	△4,846,822	△2,739,811
当期変動額							
新株の発行	120,690	120,690	120,690				
当期純損失(△)						△262,197	△262,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	120,690	120,690	120,690	—	—	△262,197	△262,197
当期末残高	1,423,913	1,689,953	1,689,953	1,951	2,105,060	△5,109,020	△3,002,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81,809	50,866	33	33	50,899
当期変動額					
新株の発行		241,380			241,380
当期純損失(△)		△262,197			△262,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△33	△33	△33
当期変動額合計	—	△20,817	△33	△33	△20,851
当期末残高	△81,809	30,048	—	—	30,048

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△98,511	△260,290
減価償却費	2,539	2,393
無形固定資産償却費	3,702	1,140
減損損失	—	1,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	361	△3,200
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	56	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△228
受取利息及び受取配当金	△3	△34
支払利息	527	221
その他の特別損益 (△は益)	△94,952	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,852	40,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,368	△26,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,039	△41,391
未払金の増減額 (△は減少)	△11,386	13,224
その他	21,982	△13,677
小計	△149,130	△286,559
利息及び配当金の受取額	3	33
利息の支払額	△1,749	△221
法人税等の支払額	△2,262	△1,906
法人税等の還付額	369	103,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,769	△185,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△2,450
有形固定資産の売却による収入	—	228
無形固定資産の取得による支出	△474	—
投資有価証券の売却による収入	—	75
敷金及び保証金の差入による支出	△71	—
敷金及び保証金の回収による収入	85	452
その他	△137	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,788	—
株式の発行による収入	324,002	241,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,214	241,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,316	54,464
現金及び現金同等物の期首残高	59,456	206,772
現金及び現金同等物の期末残高	206,772	261,236

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響、また、異常気象などによる大手得意先の店頭在庫消化率低下など、依然として厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、営業損失は246,728千円、経常損失は259,267千円、当期純損失は262,197千円を計上いたしました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各取引先に合わせたブランドを選択し企画提案してまいります。また、多様化するニーズに対応するべく取扱いアイテムの拡充などを行い、より市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、直接消費者への販売及びブランディングを目的とした期間限定店舗展開、他社のブランドを活用した商品群などを提案し、営業活動に努めてまいります。

また、ブランドごとに適切な販売促進策の計画を行い、新規取引先の獲得や休眠している取引先の再開を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略やコスト構造の改善効果が実現するには一定の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下であったため「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,121千円のうち、4,048千円は「未収入金」として組み替えております。

（損益計算書関係）

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	△28,179千円	△45,940千円

※2 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
千葉県柏市	物流センター	建物及び器具備品	1,299

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）を単位としてグルーピングを行っております。ただし、本社及び物流部門については、共用資産としてグルーピングを行っております。

上記物流センターについては、平成28年度内に移動する見込みとなりましたので、現状所有している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。回収可能価額はゼロとして帳簿価額全額を減額しております。その内訳は、建物1,244千円、器具備品が55千円であります。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高（千円）
卸売事業	499,103
ライセンス事業	95,488
合計	594,592

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産の金額のうち、貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連する事業名
株）イトーヨーカ堂	208,931	卸売事業
株）ライトオン	61,660	卸売事業

当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高（千円）
卸売事業	446,806
ライセンス事業	86,716
合計	533,522

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産の金額のうち、貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連する事業名
株）ライトオン	116,125	卸売事業
株）しまむら	92,964	卸売事業
株）イトーヨーカ堂	76,847	卸売事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
該当事項はありません。
- 当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
該当事項はありません。
- 当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
該当事項はありません。
- 当事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	7円11銭	3円36銭
1株当たり当期純損失（△）	△19円64銭	△36円57銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	50,899	30,048
普通株式に係る純資産額（千円）	50,899	30,048
普通株式の発行済株式数（株）	7,214,000	9,002,000
普通株式の自己株式数（株）	58,200	58,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	7,155,800	8,943,800

2 1株当たり当期純損失（△）

項目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純損失（△）（千円）	△100,411	△262,197
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△100,411	△262,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	5,111,697	7,170,496

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

代表取締役の異動につきましては、後日別途開示することといたします。

(2) その他の役員の異動

役員の異動につきましては、後日別途開示することといたします。